

米軍AH-1Zヘリコプターの不時着に抗議する意見書

平成30年1月8日午後5時頃、米軍普天間基地所属のAH-1Z攻撃ヘリコプターが読谷村字儀間にある嘉手納町、読谷村及び北谷町で組織する比謝川行政事務組合の一般廃棄物最終処分場敷地内に不時着した。現場には施設を維持管理する職員がおり、さらに民家や大型リゾートホテルにも数百メートルと接近していることから、一步間違えば人命を脅かしかねない重大な事案で、地域住民をはじめ関係者に与えた衝撃は計り知れない。

直近では、昨年10月の東村高江におけるCH-53E大型輸送ヘリコプターの不時着炎上、12月の宜野湾市普天間第二小学校へのコックピット窓の落下、1月6日のうるま市伊計島海岸へのUH-1Yヘリコプターの不時着、さらに今回のAH-1Z攻撃ヘリコプターの不時着と、米軍機による事故が幾度となく繰り返されており、まさに異常事態と言わざるを得ない。これらのヘリコプターは嘉手納飛行場へもたびたび飛来し住民居住地上空を飛行していることから、嘉手納町民を巻き添えにする危険性を改めて認識させるもので、徹底した改善を図るよう強く要求するものである。

本町議会においても、これまで米軍航空機事故が発生するたびに徹底した安全性の確保を求め、抗議、要請を行ってきたにも拘らず、またしても同様の事故が発生した。米軍の整備点検及び安全管理体制の欠如と県民の声をないがしろにする態度に対し激しい怒りを持って抗議する。

日本政府においては、平成8年に日米合同委員会で合意した「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を改定し、米軍航空機の住民居住地上空の飛行を厳格に規制するよう米側に対し、毅然とした態度で取り組むことを強く望むものである。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、安全及び平穏な生活を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに下記事項を速やかに実現するよう強く要求する。

記

- 1 すべての航空機の整備点検、安全管理を徹底し、実効性ある再発防止策を講ずること。
- 2 すべての外来機の嘉手納飛行場への飛来、住民居住地上空での飛行及び訓練を禁止すること。
- 3 米軍航空機の住民居住地上空の飛行を厳格に規制するため「航空機騒音規制措置」を改定すること。
- 4 普天間基地の1日も早い閉鎖、返還と5年以内の運用停止を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年1月15日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官 (沖縄基地負担軽減担当)
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使 (沖縄担当) 沖縄防衛局長
沖縄県知事

米軍AH-1Zヘリコプターの不時着に抗議する決議

平成30年1月8日午後5時頃、米軍普天間基地所属のAH-1Z攻撃ヘリコプターが読谷村字儀間にある嘉手納町、読谷村及び北谷町で組織する比謝川行政事務組合の一般廃棄物最終処分場敷地内に不時着した。現場には施設を維持管理する職員がおり、さらに民家や大型リゾートホテルにも数百メートルと接近していることから、一步間違えば人命を脅かしかねない重大な事案で、地域住民をはじめ関係者に与えた衝撃は計り知れない。

直近では、昨年10月の東村高江におけるCH-53E大型輸送ヘリコプターの不時着炎上、12月の宜野湾市普天間第二小学校へのコックピット窓の落下、1月6日のうるま市伊計島海岸へのUH-1Yヘリコプターの不時着、さらに今回のAH-1Z攻撃ヘリコプターの不時着と、米軍機による事故が幾度となく繰り返されており、まさに異常事態と言わざるを得ない。これらのヘリコプターは嘉手納飛行場へもたびたび飛来し住民居住地上空を飛行していることから、嘉手納町民を巻き添えにする危険性を改めて認識させるもので、徹底した改善を図るよう強く要求するものである。

本町議会においても、これまで米軍航空機事故が発生するたびに徹底した安全性の確保を求め、抗議、要請を行ってきたにも拘らず、またしても同様の事故が発生した。米軍の整備点検及び安全管理体制の欠如と県民の声をないがしろにする態度に対し激しい怒りを持って抗議する。

日本政府においては、平成8年に日米合同委員会で合意した「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を改定し、米軍航空機の住民居住地上空の飛行を厳格に規制するよう米側に対し、毅然とした態度で取り組むことを強く望むものである。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、安全及び平穏な生活を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに下記事項を速やかに実現するよう強く要求する。

記

- 1 すべての航空機の整備点検、安全管理を徹底し、実効性ある再発防止策を講ずること。
- 2 すべての外来機の嘉手納飛行場への飛来、住民居住地上空での飛行及び訓練を禁止すること。
- 3 米軍航空機の住民居住地上空の飛行を厳格に規制するため「航空機騒音規制措置」を改定すること。
- 4 普天間基地の1日も早い閉鎖、返還と5年以内の運用停止を実現すること。

以上、決議する。

平成30年1月15日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事
第三海兵遠征軍司令官 嘉手納基地第18航空団司令官 沖縄県議会議長